

県営名古屋空港の路線存続を求める意見書

日本航空は、4月28日、「2010年度路線便数計画」を発表し、平成23年3月までに県営名古屋空港から全面撤退することを発表した。日本航空からは、撤退理由等に関する詳しい説明はなく、地元はこの発表に当惑するとともに、地域の将来に大きな不安を感じている。

県営名古屋空港は、第二次世界大戦中、豊山町民の多大な犠牲のもとに建設された。昭和27年3月に定期航空路線の乗り入れが開始されて以来、名古屋空港は今日まで交流の拠点として重要な役割を果たしてきた。この間には、騒音問題、航空機墜落事故、中部国際空港への主要路線の移転など幾多の困難があったが、多くの方々の理解と協力により乗り越えてきた。

平成17年2月の中部国際空港開港に伴い、小型機の拠点空港として新たなスタートを切ったが、愛知県始め関係者の努力により、今日では年間約40万人以上が利用するまでになっている。

また、県営名古屋空港に隣接して、大型ショッピングセンターや航空関連の試験研究機関が進出するなど、地域振興の面においても県営名古屋空港が果たす役割は極めて大きいものがある。

豊山町が今後10年間で展望して平成22年3月に策定した第4次総合計画においても、空港を活かした交流の促進、航空宇宙産業を始めとした産業の強化・育成を今後の重点戦略としてまちづくりを進めることとしており、県営名古屋空港は豊山町の発展に不可欠な社会基盤である。

日本航空の路線撤退は、空港利用者の利便性を低下させるだけでなく、民間バス路線の廃止、商工業者の経営悪化などを招き、住民生活に深刻な打撃を与えることを憂慮している。また、民間航空機の利用が激減することが航空自衛隊小牧基地の基地機能強化につながるものが強く懸念され、豊山町と空港との歴史的背景を踏まえ、地元議会としては、到底容認することはできない。

豊山町では、6月11日、「県営名古屋空港の路線存続を求める豊山町連絡協議会」を設立し、県営名古屋空港の民間路線存続に向け、地域が一丸となって取り組むことを確認したところである。

国には、こうした豊山町の状況を理解の上、県営名古屋空港に航空路線が存続することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月18日

愛知県西春日井郡豊山町議会議長 戸田久晶

内閣総理大臣 様 国土交通大臣 様

県知事・県議会議長に要望書を提出

7月22日(火)、町議会議員(代表 戸田議長)は鈴木町長・細野商工会長と共に県庁を訪れ、神田県知事と日高県議会議長に「名古屋空港での民間定期空港路線維持への取り組みを更に充実強化するように求める」要望書を提出。席上、前日の決起集会で「空港は絶対に残して欲しい」との町民の思いを訴えた。知事は「最後まであらゆる可能性を念頭に粘り強く取り組む」と決意を表明。



知事に要望書を提出する代表団